

### 3 グローバル化に対応するための課題

これまでみてきたように、企業が海外との取引を行うことで、生産性が向上する可能性があるほか、国内の雇用についても、他国の需要によって維持されている部分が一定程度あり、輸出を開始することで雇用が増加する可能性がある。このように、グローバル化は全体的には恩恵があるとみられる一方で、貿易によって生じる産業内での技能労働への需要シフトが賃金格差につながる可能性も示されている。本項では、全体のまとめとして、日本経済がグローバル化に対応するための課題を考察する<sup>55</sup>。

まず、グローバル化した経済で競争力を保つ必要がある。グローバル化は、財やサービス、資本の国境を越えた取引を拡大させてきたとともに、国同士のレベルだけでなく、企業や個人のレベルでも相互連結性を高めるとともに、人の移動やアイデアの交換の拡大にも深く関わってきた。こうしたグローバル化の進展が、一国全体の経済成長や雇用創出の原動力となってきたことは、これまでの豊富な実証研究が示してきたところであり、グローバル化の恩恵を引き続き享受するためには、企業の生産性や人的資本の質をより一層高め、日本経済の競争力を維持・向上させる必要がある。そのためには、人々が生涯にわたって質の高い教育訓練へアクセスできるよう、企業の人的資本投資や海外との共同研究・人材交流等を促進することが必要である。また、世界市場が適切に機能することを確保するために、貿易円滑化や国際協力等を通じて、各種の基準やルールの国際化を進めることが重要である。

他方で、グローバル化が全ての人々には恩恵を与えてこなかったことも認識する必要がある。多くのOECD加盟国にみられる現象として、所得階層が高い人々の所得や資産、雇用機会、社会的流動性が改善する一方で、事業の海外移転や外国企業との競争などのために、円滑な労働移動が困難な低スキル労働者の雇用や所得に影響が生じることが懸念されている。こうした格差の拡大は、グローバル化だけの結果ではなく、労働市場の流動性の低さや、技術革新、その他の要因の結果でもあることがこれまでの研究によって明らかにされてきたが、格差拡大への対処として、生産性の向上と人的資本への投資を根幹に据えた成長戦略の推進、雇用の流動性の確保、税制及び社会保障を通じた所得再分配、セーフティネットの整備・拡充などの取組の重要性が改めて示唆される。

注 (55) 以下の記述はOECD (2017) に基づく。